



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役経営戦略・管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,330,331	17.8	95,106	6.1	97,044	2.7	103,755	6.8	75,051	△18.7	75,043	△18.7
2022年3月期	1,128,914	13.4	89,637	45.4	94,479	98.3	97,162	116.2	92,302	197.8	92,288	198.4

(注) 当期包括利益合計額 2023年3月期 112,913百万円 (△17.1%) 2022年3月期 136,226百万円 (97.9%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	220.75	220.70	10.8	7.3	7.1
2022年3月期	266.73	266.64	15.2	7.4	7.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 105百万円 2022年3月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,341,575	727,477	727,352	54.2	2,194.02
2022年3月期	1,266,420	665,740	665,628	52.6	1,923.68

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	61,311	△61,602	△79,349	267,380
2022年3月期	110,801	△44,083	△51,771	335,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	21,463	23.2	3.5
2023年3月期	—	31.00	—	41.00	72.00	24,189	32.6	3.5
2024年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		37.2	

(注) 2023年3月期年間配当金の内訳 普通配当62円00銭 記念配当10円00銭(期末配当に含む)

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,360,000	2.2	100,000	5.1	94,000	△3.1	92,000	△11.3	66,000	△12.1	66,000	△12.1	199.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	385,022,278株	2022年3月期	399,634,778株
2023年3月期	53,506,635株	2022年3月期	53,616,006株
2023年3月期	339,951,845株	2022年3月期	346,006,323株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	969,999	17.8	18,700	△67.1	77,109	△37.6	69,931	△39.5
2022年3月期	823,448	15.2	56,883	—	123,515	—	115,569	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	205.71	—
2022年3月期	334.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	818,535	422,366	422,366	422,366	51.6	1,274.05	1,274.05	
2022年3月期	824,898	401,950	401,950	401,950	48.7	1,161.64	1,161.64	

(参考) 自己資本 2023年3月期 422,366百万円 2022年3月期 401,950百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年4月28日(金)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり利益)	19
(偶発事象)	20
(後発事象)	20
4. その他	20
 (参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレ進行、金融引き締め等により、中国および欧米を中心に世界経済の減速が強まりました。一方、半導体を中心とした部品調達難は一部を除き大幅な改善となり、また物流混雑で長期化した物流リードタイムも改善したことから、これまで続いていたサプライチェーンの混乱は、ほぼ収束となりました。なお、今後につきましては、インフレの高止まり、最近の金融市場の混乱により、消費者信頼感の低下や家計支出と投資の減少に伴う深刻な下振れリスクが懸念される等、先行き不透明な状況にありますので、今後の動向を引き続き注視していきます。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ135.44円および140.90円と前期に比べ、米ドルは21%の円安、ユーロは8%の円安に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨については円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントやビジュアルコミュニケーション事業セグメントで製品供給不足が改善したこと、また値上げによる高値販売の継続、円安進行による為替のプラス影響があったこと等から、前期を上回る13,303億円（前期比17.8%増）となりました。事業利益は、部材費や輸送価格、光熱費などの高騰により製造コスト増となりましたが、高値販売、為替のプラス影響等により、前期を上回る951億円（同6.1%増）となりました。また、営業利益は970億円（同2.7%増）、税引前利益は1,037億円（同6.8%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は750億円（同18.7%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は大幅な増加となりました。インクカートリッジモデルの本体販売数量は減少となりましたが、大容量インクタンクモデルおよびオフィス共有IJPの本体販売数量は増加となりました。また、高値販売の継続、さらに為替のプラス影響などがあり、インクジェットプリンター本体の売上は大幅な増加となりました。消耗品売上は、インクカートリッジモデル本体の販売数量減および在宅印刷需要の平常化に伴い、インクカートリッジ売上は減少となりましたが、大容量インクタンクモデルのインクボトルの売上が増加し、さらに為替のプラス影響もあり、若干の増加となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は大幅な増加となりました。商業・産業IJP本体については、景気減速の影響を受け、中国における販売が減速していますが、値上げによる高値販売、為替のプラス影響により、売上増となりました。消耗品売上は、北米で大口の需要があった前期に対して減少しているものの、為替のプラス影響により、増加となりました。小型プリンターは、欧米を中心とした値上げ、製品供給不足の改善による販売数量増および為替のプラス影響により大幅な売上増となりました。

プリントヘッド外販ビジネスは、中国ロックダウンによる売上影響が第1四半期にありましたが、中国向けを中心に第2四半期以降は順調に挽回し、売上増となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、オフィス・ホームプリンティング事業におけるインクカートリッジモデルの消耗品売上減、部材費や輸送価格、光熱費などの高騰による製造コストアップの影響が大きく、大幅な減少となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は9,023億円（前期比15.7%増）、セグメント利益は893億円（同16.1%減）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、堅調な欧米の教育市場やホーム市場における売上増、また製品供給不足の改善に伴い受注残の解消が進んだことや為替のプラス影響などにより、大幅な増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業のセグメント利益は、増収影響に加えて、費用抑制の継続などにより大幅な増加となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は2,168億円（前期比36.4%増）、セグメント利益は348億円（同127.2%増）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国市場で販売が減速となりましたが、為替のプラス影響により前期並みとなりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、ムーブメントなどで売上が減少となりましたが、インバウンド需要の増加もあり、国内での売上が好調なことや為替のプラス影響により、増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益のうち、水晶デバイスは、民生系での需要減などがあったものの、基地局向け売上増、および高値販売や為替のプラス影響により、増加となりました。半導体は、堅調な需要が継続して大幅な売上増となり、事業全体で大幅な増加となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした増収影響が大きく、為替のプラス影響もあり、大幅な増加となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は2,154億円（前期比12.2%増）、セグメント利益は283億円（同22.9%増）となりました。

なお、上記のほか、マニュファクチャリングソリューションズ事業において、市場環境の変化等の影響により投資した額の回収が一部見込めない状況となったため、減損損失18億円を計上しております。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△573億円（前期の調整額は△552億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に対して751億円増加し、13,415億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少678億円があった一方で、棚卸資産の増加810億円、売上債権及びその他の債権の増加335億円、有形固定資産の増加176億円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して134億円増加し、6,140億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務の増加134億円、その他の流動負債の増加210億円などがあった一方で、退職給付に係る負債の減少110億円、社債、借入金及びリース負債の減少98億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して617億円増加し、7,273億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益750億円の計上、および在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益378億円の計上があった一方で、配当金の支払い213億円、自己株式の取得300億円があったことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは613億円の収入（前期は1,108億円の収入）となりました。これは当期利益が750億円であったのに対し、減価償却費及び償却費の計上686億円などの増加要因があった一方で、棚卸資産の増加602億円、売上債権の増加221億円などによる減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出590億円などがあったことにより、616億円の支出（前期は440億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い213億円、自己株式の取得による支出300億円、長期借入金の返済による支出180億円などがあったことにより、793億円の支出（前期は517億円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響を合わせて、前連結会計年度末から678億円減少し、2,673億円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりとなります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル129.00円、1ユーロ142.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2022年度(2023年3月期)通期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想

(通期)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画)	増減	
売上収益	13,303億円	13,600億円	+ 296億円	(+ 2.2%)
事業利益	951億円	1,000億円	+ 48億円	(+ 5.1%)
営業利益	970億円	940億円	△ 30億円	(△ 3.1%)
税引前利益	1,037億円	920億円	△ 117億円	(△ 11.3%)
当期利益	750億円	660億円	△ 90億円	(△ 12.1%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	750億円	660億円	△ 90億円	(△ 12.1%)
為替レート	1米ドル 135.44円	1米ドル 129.00円		
	1ユーロ 140.90円	1ユーロ 142.00円		

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

エプソンは国際会計基準(IFRS)を適用しております。

IFRS適用の目的は、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントを可能とし、「真のグローバル企業」としての経営基盤強化を図っていくこととあります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	335,239	267,380
売上債権及びその他の債権	168,221	201,801
棚卸資産	308,385	389,473
未収法人所得税	5,057	7,655
その他の金融資産	769	2,164
その他の流動資産	16,797	24,030
流動資産合計	834,469	892,505
非流動資産		
有形固定資産	343,172	360,866
無形資産	24,218	25,425
投資不動産	1,108	1,097
持分法で会計処理されている投資	2,040	2,102
退職給付に係る資産	2,278	1,447
その他の金融資産	20,192	23,976
その他の非流動資産	4,181	2,220
繰延税金資産	34,757	31,932
非流動資産合計	431,950	449,069
資産合計	1,266,420	1,341,575

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	146,201	159,658
未払法人所得税	12,233	5,798
社債、借入金及びリース負債	26,297	38,613
その他の金融負債	4,497	3,337
引当金	10,993	11,327
その他の流動負債	131,817	152,900
流動負債合計	332,040	371,635
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	216,853	194,668
その他の金融負債	3,788	3,717
退職給付に係る負債	24,210	13,164
引当金	8,042	8,252
その他の非流動負債	13,680	15,615
繰延税金負債	2,064	7,044
非流動負債合計	268,640	242,461
負債合計	600,680	614,097
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,010	83,979
自己株式	△40,808	△55,586
その他の資本の構成要素	89,068	119,455
利益剰余金	480,154	526,299
親会社の所有者に帰属する持分合計	665,628	727,352
非支配持分	112	125
資本合計	665,740	727,477
負債及び資本合計	1,266,420	1,341,575

(2) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,128,914	1,330,331
売上原価	△710,462	△863,680
売上総利益	418,451	466,651
販売費及び一般管理費	△328,814	△371,544
その他の営業収益	10,214	7,022
その他の営業費用	△5,372	△5,083
営業利益	94,479	97,044
金融収益	4,698	8,639
金融費用	△2,128	△2,034
持分法による投資利益	113	105
税引前利益	97,162	103,755
法人所得税費用	△4,859	△28,703
当期利益	92,302	75,051
当期利益の帰属		
親会社の所有者	92,288	75,043
非支配持分	14	8
当期利益	92,302	75,051

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	10,541	7,762
資本性金融商品の公正価値の純変動	△199	1,857
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,341	9,619
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	34,573	27,827
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,085	410
持分法適用会社に対する持分相当額	95	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	33,582	28,241
税引後その他の包括利益合計	43,924	37,861
当期包括利益合計	136,226	112,913
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	136,206	112,899
非支配持分	20	13
当期包括利益合計	136,226	112,913
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	266.73	220.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)	266.64	220.70

(第4四半期連結会計期間)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	282,171	335,926
売上原価	△179,583	△218,986
売上総利益	102,588	116,940
販売費及び一般管理費	△89,908	△102,581
その他の営業収益	6,164	2,895
その他の営業費用	△2,835	△2,754
営業利益	16,008	14,500
金融収益	2,715	1,423
金融費用	△596	△472
持分法による投資利益	16	8
税引前四半期利益	18,143	15,460
法人所得税費用	12,631	△1,864
四半期利益	30,775	13,595
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,773	13,594
非支配持分	2	1
四半期利益	30,775	13,595

	前第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4,729	14,769
資本性金融商品の公正価値の純変動	△265	238
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,463	15,007
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	23,063	4,969
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,296	△990
持分法適用会社に対する持分相当額	49	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,815	3,995
税引後その他の包括利益合計	26,279	19,002
四半期包括利益合計	57,055	32,598
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,048	32,592
非支配持分	7	5
四半期包括利益合計	57,055	32,598
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	88.94	40.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	88.91	40.97

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日 残高	53,204	84,418	△40,874	—	3,229	52,192
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10,541	△199	34,662
当期包括利益合計	—	—	—	10,541	△199	34,662
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△6	66	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△401	—	—	—	291
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△10,541	530	—
所有者との取引額等合計	—	△408	65	△10,541	530	291
2022年3月31日 残高	53,204	84,010	△40,808	—	3,560	87,146
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,762	1,857	27,826
当期包括利益合計	—	—	—	7,762	1,857	27,826
自己株式の取得	—	—	△30,042	—	—	—
自己株式の消却	—	△102	15,156	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	71	108	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△7,762	293	—
所有者との取引額等合計	—	△30	△14,777	△7,762	293	—
2023年3月31日 残高	53,204	83,979	△55,586	—	5,711	114,972

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日 残高	△552	54,869	399,306	550,924	2,025	552,949
当期利益	—	—	92,288	92,288	14	92,302
その他の包括利益	△1,085	43,918	—	43,918	6	43,924
当期包括利益合計	△1,085	43,918	92,288	136,206	20	136,226
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△21,451	△21,451	△394	△21,846
株式報酬取引	—	—	—	59	—	59
支配継続子会社に対する 持分変動	—	291	—	△109	△1,539	△1,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△10,010	10,010	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,719	△11,440	△21,502	△1,933	△23,436
2022年3月31日 残高	△1,638	89,068	480,154	665,628	112	665,740
当期利益	—	—	75,043	75,043	8	75,051
その他の包括利益	410	37,856	—	37,856	4	37,861
当期包括利益合計	410	37,856	75,043	112,899	13	112,913
自己株式の取得	—	—	—	△30,042	—	△30,042
自己株式の消却	—	—	△15,054	—	—	—
配当金	—	—	△21,313	△21,313	△0	△21,313
株式報酬取引	—	—	—	180	—	180
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△7,468	7,468	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△7,468	△28,898	△51,175	△0	△51,175
2023年3月31日 残高	△1,227	119,455	526,299	727,352	125	727,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	92,302	75,051
減価償却費及び償却費	64,595	68,696
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	1,460	1,966
金融収益及び金融費用 (△は益)	△2,569	△6,604
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△105
固定資産除売却損益 (△は益)	232	△716
法人所得税費用	4,859	28,703
売上債権の増減額 (△は増加)	3,006	△22,131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,230	△60,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,175	△1,645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,532	△799
その他	△6,428	11,100
小計	132,823	93,260
利息及び配当金の受取額	1,470	3,339
利息の支払額	△1,071	△1,208
法人所得税の支払額	△22,420	△34,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,801	61,311

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△747	△827
投資有価証券の売却による収入	622	154
有形固定資産の取得による支出	△38,602	△50,551
有形固定資産の売却による収入	245	1,058
無形資産の取得による支出	△5,242	△8,545
無形資産の売却による収入	33	21
投資不動産の売却による収入	352	1,985
その他	△746	△4,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,083	△61,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	9
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△500	△18,000
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済による支出	△8,275	△10,003
配当金の支払額	△21,451	△21,313
非支配持分への配当金の支払額	△394	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,648	—
自己株式の取得による支出	△1	△30,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,771	△79,349
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	16,285	11,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,232	△67,859
現金及び現金同等物の期首残高	304,007	335,239
現金及び現金同等物の期末残高	335,239	267,380

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、インクジェットプリントヘッド、POSシステム関連製品、ラベルプリンター、およびこれらの消耗品 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	産業用ロボット、小型射出成形機、ウオッチ、ウオッチムーブメント、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工、PC 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウエアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	779,920	159,034	182,586	1,121,540	7,373	1,128,914
セグメント間収益	27	0	9,398	9,426	△9,426	—
収益合計	779,947	159,034	191,984	1,130,966	△2,052	1,128,914
セグメント損益 (事業利益) (注1)	106,471	15,354	23,026	144,851	△55,214	89,637
その他の営業損益						4,842
営業利益						94,479
金融収益及び金融費用						2,569
持分法による投資利益						113
税引前利益						97,162

その他の項目

	報告セグメント				調整額 (注3)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウエアラブル事業	計		
減価償却費及び償却費	△37,732	△10,321	△8,717	△56,771	△7,696	△64,468
減損損失(非金融資産)	△137	△1	△26	△165	△1,295	△1,460
報告セグメント資産	503,833	131,538	159,030	794,401	472,018	1,266,420
資本的支出	28,443	4,183	11,314	43,941	4,344	48,285

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△55,214百万円には、セグメント間取引消去581百万円および全社費用・その他△55,796百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(注3) 報告セグメント資産の「調整額」472,018百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△6,815百万円のほか、報告セグメントに帰属しない全社資産などが含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	902,345	216,868	205,415	1,324,630	5,701	1,330,331
セグメント間収益	22	0	10,075	10,098	△10,098	—
収益合計	902,368	216,869	215,490	1,334,728	△4,396	1,330,331
セグメント損益 (事業利益)(注1)	89,314	34,878	28,302	152,496	△57,389	95,106
その他の営業損益						1,938
営業利益						97,044
金融収益及び金融費用						6,604
持分法による投資利益						105
税引前利益						103,755

その他の項目

	報告セグメント				調整額 (注3)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
減価償却費及び償却費	△41,398	△10,211	△9,919	△61,528	△7,087	△68,616
減損損失(非金融資産)	△47	△25	(注4) △1,853	△1,926	△39	△1,966
報告セグメント資産	606,278	155,772	173,475	935,525	406,049	1,341,575
資本的支出	47,440	7,319	14,901	69,661	8,708	78,370

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△57,389百万円には、セグメント間取引消去493百万円および全社費用・その他△57,883百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(注3) 報告セグメント資産の「調整額」406,049百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△6,849百万円のほか、報告セグメントに帰属しない全社資産などが含まれております。

(注4) マニファクチャリングソリューションズ事業において、市場環境の変化等の影響により投資額の回収が一部見込めない状況となったこととともない、減損損失△1,850百万円を計上しております。

(3) 地域別に関する情報

各連結会計年度の非流動資産および外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	207,846	210,741
フィリピン	43,289	44,528
インドネシア	31,894	33,737
中華人民共和国	27,244	26,261
その他	62,407	74,339
合計	372,681	389,609

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

外部顧客からの売上収益	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	229,100	232,005
米国	238,361	309,741
中華人民共和国	171,437	186,314
その他	490,015	602,269
合計	1,128,914	1,330,331

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

エプソンの収益全体の10%を超える単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	92,288	75,043
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	92,288	75,043
期中平均普通株式数 (千株)	346,006	339,952
基本的1株当たり当期利益 (円)	266.73	220.75

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	92,288	75,043
損益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益 (百万円)	92,288	75,043
期中平均普通株式数 (千株)	346,006	339,952
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託 (千株)	105	77
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	346,112	340,029
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	266.64	220.70

(注) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2023年2月21日開示の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	297,874	335,253	361,276	335,926
売上原価	△192,231	△219,811	△232,651	△218,986
売上総利益	105,642	115,442	128,625	116,940
販売費及び一般管理費	△82,987	△88,586	△97,390	△102,581
その他の営業収益	9,299	2,062	549	2,895
その他の営業費用	△739	△980	△8,393	△2,754
営業利益	31,214	27,937	23,392	14,500
金融収益	6,350	7,222	1,164	1,423
金融費用	△545	△516	△8,022	△472
持分法による投資利益	20	45	30	8
税引前四半期利益	37,040	34,689	16,564	15,460
法人所得税費用	△10,358	△10,979	△5,500	△1,864
四半期利益	26,682	23,709	11,064	13,595
税引後その他の包括利益合計	34,064	14,266	△29,471	19,002
四半期包括利益合計	60,746	37,975	△18,407	32,598